

韓国の地方分権改革の分析 —制度としての地域主義に注目して—

尹 誠 國

- 一．本稿の位置づけ
- 二．制度
- 三．盧武鉉政権における地方分権改革過程の検討
- 四．分析
- 結 語

キーワード：地域主義、地方分権改革、共有
された予想、制度

一．本稿の位置づけ

1．先行研究の検討

地域主義と政策的帰結との関連を探ることが本稿の目的であるが、先行研究における議論では必ずしも本稿のような議論や検討はなされていない。

先行研究においては、地域主義については、「地域感情」や「地域情緒」という表現からも推測できるように、心理学における格好の分析対象であった⁽¹⁾。そして、一部の学者によって、地域主義は非合理的、心理的投票の結果であり、「清算されるべき古い時代の残滓」などとされ、それをなくすための方策を探る研究がなされている⁽²⁾。そのような研究においては、地域主

義を助長する政治家を批判し、地域主義をなくすための方策を提示する規範的なものが殆どであった。また、地域主義はジャーナリズムにとっても韓国政治を論じる最も良い材料の一つである。

このような従来の研究動向への反省から、最近、選挙研究の一環として、地域主義の下における政党や政治家の選挙戦略、有権者の投票行動を分析した研究が行われた。例えば、地域主義と政党の選挙戦略に関する研究⁽³⁾、地域主義と有権者の合理的選択に注目した研究⁽⁴⁾などが行われた。しかしながら、それらの研究においては、選挙における有権者の投票行動、選挙制度と地域主義との関係などについて分析したものがほとんどであり、本稿のように地域主義と政策的帰結との関連を探る研究は殆どなされていない。

2．検討課題の提示

1948年8月15日、大韓民国政府が誕生し、1949年7月には地方自治法が制定された。しかし、地方自治法は制定されたものの、左右の激しい対立、朝鮮戦争⁽⁵⁾などの影響により、地方議会議員選挙がはじめて実施されたのは1952年のことであった。1952年4月25日に「広

(1) 例えば、韓国心理学会、1988年。

(2) 例えば、金ムンジョ、1990年；金チャンヒ、1988年；金ジンクック、1988年。

(3) 例えば、李甲允、1998年；鄭栄國、1993年。

(4) 例えば、趙己淑、1999年。

(5) 1950年6月25日に勃発し、1953年7月27日に休戦協定が調印された。

域地方自治団体議会」議員選挙が行われ、同年 5 月 10 日には、「基礎地方自治団体議会」議員選挙が行われた。これが韓国における近代的意味の地方自治の始まりであった。当時、基礎地方公共団体の首長はそれぞれの地方公共団体の議会での選挙で選ばれ、広域地方公共団体の首長は大統領が任命していたが、1960 年の 4・19 革命によって「広域、基礎地方自治団体」とともに首長の公選制に変わった。このような、紆余曲折を経ながらも地方自治は軍事政権が誕生するまで続いていた。

しかし、1961 年 5 月 16 日の軍事クーデターによって軍事政権が誕生し、地方自治は暗黒期に入った。1961 年 5 月の軍事革命委員会布告第 4 号により、全国の地方議会は解散させられ、同年 6 月の国家再建非常措置法第 20 条により、広域地方公共団体と人口 15 万人以上の地方公共団体の首長は、国家再建最高会議⁽⁶⁾の承認を得て内閣が任命するように、その他の首長は道知事が任命するようにそれぞれ改められた。

1972 年 10 月の維新憲法においては、第 10 章「地方自治」が設けられ、第 114 条においては、「①地方自治団体は住民の福利に関する事務を処理し、財産を管理し、法令の範囲内で自治に関する規定を制定できる。②地方自治団体の種類は、これを法律で定める。」と規定された。第 115 条においては、「①地方自治団体には議会を置く。②地方議会の組織・権限・議員の選挙と地方自治団体の組織及びその運営に関する事項については、これを法律で定める。」と規定された。しかしながら、付則第 10 条においては、「この憲法による地方議会は祖国が統一されるまでこれを構成しない。」と定められた。

これは、事実上地方自治は実施しないことを明文化したものであったと考えられる。

1979 年 10 月 26 日、朴正熙大統領⁽⁷⁾が暗殺され、当時の新軍部政権の主導で 1980 年 10 月に改正された憲法においても、第 8 章「地方自治」が設けられ、第 118 条においては、「①地方自治団体は住民の福利に関する事務を処理し、財産を管理し、法令の範囲内で自治に関する規定を制定できる。②地方自治団体の種類は、これを法律で定める。」と規定された。第 119 条においては、「①地方自治団体には議会を置く。②地方議会の組織・権限・議員の選挙と地方自治団体の長の選任方法、その他、地方自治団体の組織及びその運営に関する事項については、これを法律で定める。」と規定された。しかしながら、付則第 10 条において、「この憲法による地方議会は、地方自治団体の財政的自立の度合いを勘案し、順次構成するが、その時期については、これを法律で定める。」と定められた。韓国の地方自治制度の下では地方公共団体の財政的自立の度合いは、結局、中央政府によって決められる。そのため、この規定は、事実上地方自治は行わないという意志の表れであると考えられる。

このような紆余曲折を経、1987 年 6 月の民主化宣言によってなされた 1987 年 10 月の憲法改正では、第 8 章「地方自治」の規定は残され、地方自治の実施時期の猶予を定めた付則の規定は削除された。

1987 年 6 月の民主化宣言に端を発した韓国の民主主義体制の下、1991 年には地方議会議員選挙が復活した⁽⁸⁾。それとほぼ同時に地方分権改革に向けた議論が始まり、実際に民主化

(6) 1961 年 5 月 16 日の軍事クーデター直後に設置された最高統治機構。

(7) 本稿で使われている役職名、省庁名、政党名などは特に断らない限り、すべて当時のものである。

(8) 1987 年の民主化宣言によって地方自治は復活した

が、選挙の準備の都合や政党間の確執によって、1991 年によく地方議会議員選挙のみ行われ、1995 年には地方議会議員選挙と地方公共団体首長選挙が同時に行われた。そのため、1995 年が民主化以降の最初の統一地方選挙である。

以降の歴代大統領は地方分権の推進を国政における最重要課題として位置づけ、抜本的な地方分権改革を進めようとしている。

しかしながら地方分権改革の進行状況をまとめると、税源移譲は地方公共団体の財政的自主性向上の観点から最も重要であり、国税の20～30%以上の税源移譲が必要とされている⁽⁹⁾にもかかわらず、税源移譲は非常に制限された形でしかなされていない。この間に新設されたのは、国家均衡発展特別会計で、これは補助金的な機能を持つ制度である。また、地方公共団体への補助金は毎年増額されている。要するに、地方公共団体の財政的自主性向上より、地方公共団体の財政的自主性の低下につながりかねない補助金が増額されている。

本稿の検討課題は、民主化以降の韓国の歴代政権において、地方自治の発展や地方分権改革の進展は国政における最重要課題の一つとして位置づけられており、地方公共団体の行財政的自主性強化に向けた政策努力が大統領を中心としてなされたにもかかわらず、地方分権改革は必ずしも地方公共団体の行財政的自主性の抜本的強化につながる形でなされていないのはなぜか、という問いである。

本稿では盧武鉉政権（2003年2月～2008年1月）における一連の動きを分析の対象とする。その理由は、盧武鉉政権において、盧武鉉大統領が試みた補助金改革が失敗しており、国家均衡発展特別会計が導入されるなど、補助金増額のための手段が講じられているため、それを中心に分析することによって本稿の論旨を明確に

することができると考えられるためである。

3. 仮説の提示

地方自治は民主主義の象徴であり、地方自治は草の根レベルにおける民主主義の発展のために不可欠な手段でもあると考えられる。ゆえに、民主化以降の韓国の政治空間において、地方自治の拡大である地方分権改革は非常に重要な政策課題となっている。

こうした背景の下で、韓国政府一特に、歴代大統領と大統領の方針に従う行政安全部（日本の旧自治省に相当する。）一は、地方公共団体の行財政的自主性の向上のために、大規模な権限移譲や税源移譲を中心とした抜本的な地方分権改革を試みてきた。

しかしながら、国会議員は地方分権改革そのものには反対していないが、必ずしも大統領の方針に従うのではなく、自らの得票戦略上好都合な形で地方分権改革を進めようとしている。

国会議員は地方分権改革のプロセスにおいて、得票戦略上有利になるような制度設計を行うために、韓国政府が進めようとしている抜本的な地方分権改革を阻止している⁽¹⁰⁾。この背景には地域主義がある。地域主義とは、政治家が自らの縁故地域において排他的な支持を得るだけでなく、彼らが率いる政治勢力（例えば、政党）までも、同様の支持の偏りを示し、それらの地域で政治空間を文字どおり「独占」することである⁽¹¹⁾。地域主義は民主化以降の韓国におけるすべての選挙において、例外なく常に同じようなパターンで表れている。民主化宣言

(9) 例えば、李在殷、2003年。また、税源移譲の不十分さについては、例えば、孫ヒジュン、2009年。などを参照。

(10) 本稿においては国会議員に注目して分析を進める。その理由としては、第一に、民主化以降においては、大統領による独裁はほとんど不可能になったこと、第二に、韓国の大統領は5年単任という制度上の制約により、大統領の任期の途中に国会議員選挙が行われる場合が非常に多く、大統領も国会議員選挙への影響を

考慮せざるを得ず、自らの政策志向を貫くのは非常に困難である。そのため、大統領も国会議員との関係において非常に弱い立場に置かれているという点を指摘できる。これらの二点に注目すると民主化以降の韓国においては、大統領が政策形成プロセスを主導するのはほとんど不可能になったと考えられる。詳細については、尹誠國、2011年。

(11) 出水、1996年、3頁。

以降の韓国政治を説明する上で、地域主義ほど強力な説明力を持つものはない⁽¹²⁾とされている。

地域主義は特定の地域－嶺南（慶尚南道、慶尚北道、蔚山広域市、大邱広域市、釜山広域市）と湖南（全羅南道、全羅北道、光州広域市）－において、選挙のたびに例外なく表れている。しかし、ソウル特別市、首都圏や一部の都市部においては、有権者の出身地によって多少の影響はあるものの、地域主義は顕著には表れていない（本稿 93 頁の表 1）。

一つの国家の中で、地域と政党が結合し、政党支持のパターンも地域によって異なるという現象は、それほど珍しいものではない。しかし、そうした例の多くは、人種、宗教、言語などが違う場合が多い。韓国においてはそのような地域間の差異や対立はない。しかも、地域主義が表れる地域における選挙の結果はきわめて極端な形で顕在化する。

二. 制度

1. 制度の概念整理と定義

本稿における制度の定義に先立ち、三つの制度観に注目する。第一に、制度はゲームのプレイヤーあるいは個人の集合たる組織として定義することができる⁽¹³⁾。

第二に、ノース（North, Douglas C.）が主張するように、ゲームのルールとして定義される⁽¹⁴⁾。このように理論化する場合、ルールは外生的なものとして決定される。第三に、制度はゲームのプレイヤーによる均衡戦略を通じて形成される、自己維持システムを有する共有された予想として定義されうる。

本稿においては、第三のアプローチを採用す

る。その理由は、制度に対する均衡ベースのアプローチを採用することによって、制度的補完性の分析ができるためである。つまり、制度的補完性に注目することにより、異なる制度の場において発生し得る様々なタイプの制度と、それら制度間の相互連結の可能性を内生的に扱うことが分析的に可能であるためである⁽¹⁵⁾。

本稿においては、制度は世の中の仕組みについての共有された予想であると考え⁽¹⁶⁾。そうした予想はアクターによる戦略的相互作用を通じて内生的に創出され、アクター同士で共有され、拘束性と継続性を持つに至ったものであると言える。制度は要約された情報を主観的に合理的アクターに提供し、彼らが戦略的行動を取ることを可能にする。

言い換えると、制度は次のようなフィードバックによって形成される。社会におけるアクター同士で戦略的相互作用が繰り返され、各アクターが自分の経験をもとに、社会の仕組みに関してある種の認識を持つに至る。各アクターは、他者の行動に関するすべての詳細な特徴について推論を行うことはできないが、関連するアクターの行動について、いくつかの際立った特徴を認識することになる。こうした要約された情報に依存して、各アクターはさらに、各自の戦略を発展させるであろう。すなわち、他者の行動に対し、各アクターの主観的認識（予想）に対応した戦略が構築される。そして、他者の行動の際立った特徴に関して自分自身が抱く認識が安定化し、再生産されることによって、自分自身の戦略が安定化し、ほかのアクターとの相互作用に関する有効な指針として機能すると考えられる。

そして、制度はアクターにとって、他者の行動に関して抱く自分自身の予想が維持される限

(12) 例えば、崔章集、2003 年、169 頁。

(13) Nelson, Richard R., 1994, P.57.

(14) North, Douglas C., 1990.

(15) 青木、2001 年、226 - 227 頁。

(16) 制度に関する以下の記述は、青木、前掲書と戸矢、2003 年。に負う。

り、いかなるアクターも自らの戦略を変更するのは得策ではないという状態、すなわち、ナッシュ均衡の状態としてとらえることができる⁽¹⁷⁾。

2. 民主化以降の韓国政治における制度

民主化以降の韓国政治における重要な制度として、「地域主義」を提示する。地域主義は地方分権改革の制度の制度的環境を構成すると考えられる。つまり、民主化以降の韓国政治におけるアクターたちはこの制度に対しては変化や制約を加えようとせず、地域主義の枠組みの中で戦略を形成している。

(1) 地域主義

民主化以前の韓国においては、軍事政権は選

挙への介入や物理的な強制力により、選挙の結果や政局運営に非常に強い影響力を持つことができた。それによって、政治的競争や政局運営における不確実性は非常に高い確率で回避できた。

しかしながら、民主化以降の韓国においては、そのような手段は用いられなくなった。そして、1987年6月の民主化宣言に伴う、1987年10月の憲法改正とともに一定の手続き的民主主義が確保されたことによって、独裁対民主という対立軸が消え、その代わり登場したのが、嶺南と湖南の対立構図、すなわち、地域主義である。

民主化以降の韓国におけるすべての選挙において、有権者の投票行動を最も強く規定してきたのは、常に「地域主義」であった。

表1は、2004年4月に行われた第17代国会

表1 第17代国会議員総選挙（2004年4月）の結果

	議席数	ハンナラ党 (嶺南)	開かれた ウリ党 (湖南)	新一千年 民主党	民主労働党	無所属
ソウル特別市	48	16	32			
仁川広域市	12	3	9			
大田広域市	6		6			
京畿道	49	14	35			
江原道	8	6	2			
忠清北道	8		8			
忠清南道	10	1	5	4 (自民連)		
光州広域市 (湖南)	7	0	7	0	0	0
全羅北道 (湖南)	11	0	11	0	0	0
全羅南道 (湖南)	13	0	7	5	0	1
釜山広域市 (嶺南)	18	17	1	0	0	0
大邱広域市 (嶺南)	12	12	0	0	0	0
慶尚北道 (嶺南)	15	14	0	0	0	1
慶尚南道 (嶺南)	17	14	2	0	1	0
蔚山広域市 (嶺南)	6	3	1	1 (国民統合21)	1	
済州道	3		3			

・出処：中央選挙管理委員会ホームページを参考に筆者が作成。

・新一千年民主党は2000年1月に結党された。開かれたウリ党と同じく、湖南を支持基盤とする政党である。

(17) 青木、前掲書、14—18頁。

表2 地域主義と囚人のジレンマ

		湖 南	
		非地域主義的投票	地域主義的投票
嶺 南	非地域主義的投票	政策競争	湖南による独占
			(嶺南には損)
	地域主義的投票	嶺南による独占	地域主義的投票
		(湖南には損)	

・筆者作成

議員総選挙の結果である。表1からわかるように、ハンナラ党は嶺南を、開かれたウリ党は湖南をそれぞれ支持基盤とし、それぞれの地域において支持を独占している。たとえば、嶺南に属する釜山においては、18議席の中、ハンナラ党が17議席を獲得したが、開かれたウリ党は1議席に過ぎない。一方、湖南においては、全く逆の状況が展開されている。たとえば、光州においては、7議席の中、開かれたウリ党が7議席を席捲しているが、ハンナラ党は議席の獲得ができなかった。

このような結果、つまり、地域主義は民主化以降の韓国においては、選挙の種類に関係なく、ほとんど例外なく、常に同じようなパターンで表れている。そのため、地域主義の下においては、嶺南：ハンナラ党、湖南：開かれたウリ党という図式が成立しており、これらの地域における選挙の結果は高い確率で予測できる。

民主化以降の韓国のすべての選挙において、地域主義が表れるようになり⁽¹⁸⁾、民主化以前の「与村野都」、つまり、与党＝農村部、野党＝都市部という投票の傾向はあまり当てはまらなくなった。民主化以降の選挙の都市部における政党の支持率は、このような主張を裏付けている。例えば、1988年の第13代国会議員総選

挙において、ソウルでは、民主正義党 26.2%、統一民主党 23.4%、平和民主党 27%であった。2000年の第16代国会議員総選挙において、ソウルでは、ハンナラ党 43.3%、民主党 45.1%であった。仁川においては、ハンナラ党 41.7%、民主党 40.6%であった。つまり、都市部での野党色がなくなり、与野党が拮抗しているのである⁽¹⁹⁾。

地域主義は有権者にとって囚人のジレンマのような状況と言える。

地域主義の下における有権者の選好は表2のようであると考えられる。

民主主義の観点から最も理想的なのは非地域主義的投票、すなわち、政策競争である。しかしながら、地域主義の表れる地域においては、例えば、湖南地域の有権者が地域主義的投票ではなく、政策内容に基づいて投票をするとしても、嶺南地域の有権者が同じように、地域主義的投票をしないという保証はない。逆に、仮に嶺南地域の有権者だけが地域主義的投票をしなくなれば、嶺南地域だけが損をするかもしれないという一種の被害意識がある。湖南地域の有権者も同様である。

(18) この理由について、趙己淑は、次のように主張している。すなわち、第一に、民主対独裁の対立軸がなくなった。第二に、単一民族、分断国家であるため、イデオロギー的許容範囲が狭く、新たな争点や亀裂が発生しにくい。第三に、第13代国会議員総選挙の直前に行われた大統領選挙において、偶然ではあるが、

四つの地域政党が誕生した。第四に、各政党が地域主義に訴える選挙戦略を駆使した。第五に、地域主義を前提にした選挙戦略は、すでに使われてきており、そのような基盤もすでにできていた。詳細については、趙己淑、1995年。

(19) 大西、2004年、198－199頁。

三. 盧武鉉政権における地方分権改革 過程の検討

盧武鉉政権以前の各政権においては、国政における重要課題として位置づけられながらも、地方分権改革には積極的には取り組めず、地方分権改革をめぐる議論も活発であったとは必ずしも言えない。税源移譲をめぐる議論を含め、地方分権改革に関する議論が本格化したのは盧武鉉政権が発足してからである。

日本と酷似した地方自治制度を持つ韓国において、地方公共団体の行財政的自主性向上のための地方分権改革を進めようとするれば、まず、大規模な権限移譲を行い、それに見合う財源移譲が必要であると考えられる。国から地方公共団体への財源移譲のためには二つの方法が考えられる。大規模な税源移譲によって国税と地方税の財源配分それ自体を変更するか、これまでは国庫補助負担金等に充当されていた国の財源を地方の一般財源に変える方法である。

このうち前者の方策についての検討には事務配分の再編成作業が先行することが必須の条件になる。後者の道を探るとすれば、何よりも国庫補助金の整理合理化作業が先行しなければならない⁽²⁰⁾。

民主化以降の歴代大統領は地方公共団体の行財政的自主性向上のために、一貫した国策として地方分権改革を進めており、その方策として権限移譲を行い、それに見合う財源移譲を進めようとしている。それとともに地方公共団体の補助金の整理合理化を目指している。これは、地方公共団体の行財政的自主性向上のためには補助金の整理合理化と財源の大幅な移譲は欠かせないという学者の主張⁽²¹⁾と軌を一にするものである。

1. 補助金の整理合理化の失敗

2003年7月22日、国務会議において、金秉準政府革新地方分権委員会委員長が国庫補助金の整理合理化の方策を探る必要があるとした。そして、2004年7月6日、国務会議において、政府革新地方分権委員会は、国庫補助金制度の整理合理化の方策を報告し、同方策は国務会議で審議され、決定された。同方策においては、国庫補助金制度の整理合理化が必要な理由として、第一に、国庫補助金は中央省庁が地方公共団体を統制する手段として用いられているため、地方公共団体の自律性を阻害している。第二に、現行の国庫補助金制度の下では、補助金の配分において非効率で無駄な部分が多いため、改革が必要であるとされている。国庫補助金制度の整理合理化のためには、第一に、権限配分における補完性の原則を貫く必要がある。第二に、個別の補助金の整理合理化によって、地方公共団体の自主財源を増やす必要があるとされている。国庫補助金の整理合理化のための具体策としては、2004年度の533の国庫補助事業の中、149の事業を地方公共団体に移譲する必要があるとした。また、普通交付税法定交付率の引き上げのための地方交付税法の改正も必要であるとされた。そして、移譲された事業への追加的な補助金配分要求の禁止に関する規定を関連法律に盛り込むべきであるとした。

しかしながら、2004年には52件の権限移譲しかなされていない⁽²²⁾。そして、普通交付税法定交付率の引き上げのための地方交付税法の改正はなされておらず、移譲された事業に対して追加的な補助金の配分を要求することを禁止するなどの法律の改正もなされていない。また、大統領が進めようとしていた国庫補助金の整理合理化はあまり進展がなく、補助金は毎年増額されている（本稿108頁の表13、同109頁の

(20) 西尾、1999年、41頁。

(21) 李ジンソン、2010年。

(22) 地方移譲推進委員会、2007年。

表 14)。

2. 国家均衡発展特別会計の導入と地方分権のための三大特別法の制定⁽²³⁾

2003 年 6 月の財政分権国政課題会議の後、盧武鉉大統領は「首都圏への一極集中がひどく、首都圏と地方がともに困難に直面する可能性があり、国家競争力の低下を招きかねない。」とし、国家改造策としての地方分権を力説した。また、「国家均衡発展のための特別法案」、「地方分権特別法案」、「新行政首都建設のための特別措置法案」を一括し、早期に国会に提出する方針を明らかにした。

まず、国家均衡発展のための特別法案である。この法案は地域間の格差の解消、地域の特徴を生かした発展を目標にしており、そのための財源として、国家均衡発展特別会計を設け、国家均衡発展関連政策の諮問を受けるために、大統領直属の国家均衡発展委員会を設置することを盛り込んでいる。

国家均衡発展のための特別法案の審議においては、地方の財源拡大策としての意味合いもある国家均衡発展特別会計の財源問題をめぐる議論が表面化した。行政自治部は、地方の発展のためには国家均衡発展特別会計を新設するほか、新たな財源として、地方消費税などの導入が必要であるとした。しかしながら、企画予算処は、地方譲与金、特別交付税、補助金などを効率的に再分配し、競争力のある分野に集中的に投入すべきであると主張した。この問題は、大統領が議長を務める、2003 年 6 月の財政分権国政課題会議でも議論されたが、地方消費税の導入は長期的検討課題とされた。

次に、地方分権特別法案である。これに関連して、2003 年 7 月、政府から地方分権特別法制定計画が発表された。この計画に盛り込まれ

た、税源移譲関連の内容を見ると、事務配分においては補完性の原則を貫き、移譲された事務の効率的な遂行のための人員の確保と財源の移譲が含まれている。これに関連し、地方公共団体の課税自主権の拡大、地方公共団体間における財政格差の是正が必要であり、そのための具体策として、地方税の新設、普通交付税法定交付率の引き上げなどが含まれていた。

2003 年 10 月、「新行政首都建設のための特別措置法案」、「国土均衡発展のための特別法案」、「地方分権特別法案」など、いわゆる三大法案が国会に提出された。その中、地方分権特別法案の主な内容は次のようである。地方分権改革の推進における国と地方公共団体の役割を明確にし、地方分権改革の推進のための原則を明確にすることを目的にしている（第 1 条）。そして、同法には地方分権改革に関連する国と地方公共団体の役割が定められている。同法に規定された国の役割は、地方分権改革を推進するための具体策を策定し、それを実行するための行財政的措置を講じること（第 5 条①）、補完性の原則に基づいた事務の再配分（第 6 条）と機関委任事務の整備及びそのために必要な法的措置を講じること（第 9 条）、住民投票、地方公共団体の首長に対する解職請求制度の導入のための措置を講じること（第 14 条）である。地方公共団体の役割としては、国が推進する地方分権改革が順調に進むよう、行財政的効率性の向上など必要な措置を講じること（第 5 条）が規定されている。そして、地方分権改革の効率的な推進のために、大統領直属の地方分権推進委員会を設置する（第 17 条）ことが盛り込まれている。

このように、地方分権特別法案においては、地方分権改革の理念、地方分権を推進するための国と地方公共団体の役割と地方分権推進委員

(23) ここでの事実関係についての記述は、河正鳳、2004 年。を参考にした。

会の設置などについて定めている。同法案は、地方分権改革の推進に関連した一般的な内容を定め、地方分権改革の方向性を示しているだけでなく、地方分権の推進という大統領の明確な意志の表れであると考えられる。

当時、国会で主導権を握っていたハンナラ党は、三大特別法案の審議に消極的であった。特に、地方分権特別法案とともに国会に提出された新行政首都建設のための特別措置法案に対しては、行政首都の移転は大統領の政略に過ぎないとの批判が集中し、ハンナラ党の首都圏出身議員だけではなく、非首都圏出身議員の反発も強かった。そのため、2003年11月末の国会審議においては、新行政首都建設のための特別措置法案を審議するための特別委員会を設置する案が否決されるなど、三大特別法案の成立が先行き不透明な情勢となった。

また、国家均衡発展のための特別法案は、法案そのものの可否ではなく、条文の文言の定義をめぐり、主に首都圏の低開発地域の地方公共団体とそれらの地域の選挙区から当選した議員の反発にぶつかった。つまり、非首都圏地域だけを地方と見做し、支援を行うのは首都圏に対する逆差別であるというのが、主な反発の論拠であった。このような動きに対し、非首都圏の市長・知事らは法案の早期成立を求める声明⁽²⁴⁾を発表するなどの動きを見せていた。

2003年11月になって盧武鉉大統領は、懇談会を開き、法案成立のため各政党の協力を求めるなど、法案を成立させるための積極的な動きを見せている。しかしながら、自らは民主党を離党しており、国会における自らの支持基盤は非常に弱いものであった。

このような状況に対し、首都移転対象地域である忠清道の地方公共団体や市民団体が、法案に反対する議員を、翌年に予定されている国会

議員選挙での落選運動の対象にすると宣言するなどして強く反発した。また、「地方分権国民運動」は、法案に反対する議員に対する落選運動を行うことを明言するなど激しく反発した。そして、法案の早期成立を求める署名運動や決起大会などが各地で開かれた。例えば、2003年6月23日に行われた、新行政首都建設推進忠北人首都圏決起大会、2003年12月26日になされた、光州広域市、全羅南道の大学教授ら120人による「地方再生特別法制定光州・全南教授120人時局宣言」、そして、「地方分権国民運動」による「三大特別法の年内制定を求める一千万人署名運動」などである。

また、「地方分権国民運動」は釜山広域市、光州広域市などの地方公共団体とともに「三大特別法」の制定を求める決起大会を開き、署名運動を相次いで展開した。

このような動きもあって、2003年12月になると、ハンナラ党内にも亀裂が生じる。ハンナラ党の忠清道出身議員9人は、法案が成立しなかった場合、翌年に予定されている総選挙は戦えないとし、党指導部に法案の成立を強く求めた。結局、ハンナラ党首脳部も態度を軟化させ、同年12月18日、国会産業資源委員長の代替案が国会に提出され、12月29日、いわゆる「三大法案」が成立した。法律の成立を受け、酒税の全額（約3兆ウォン）、一般会計転入金、過密負担金など総額5兆ウォン規模の国家均衡発展特別会計が設けられた。

本稿との関連において重要な点は、国家均衡発展のための特別法案は国会での審議の過程において修正され、農漁村生活環境整備対象地域への支援が追加されたことである。要するに、地域主義の表れる嶺南、湖南地域においては、財政的に厳しい状況に置かれている農漁村が多いため、その地域への補助金の配分に好都合な

(24) 2003年10月30日の非首都圏の13の市・道知事らによる声明。

形に修正されたと考えられる。

以上の議論から注目する必要があるのは、国家均衡発展をめぐる盧武鉉大統領と国会議員の思惑はかなり異なるものであるという点である。要するに、盧大統領は首都圏への一極集中の是正策として国の均衡発展を進めようとしている。新行政首都建設のための特別措置法案と国家均衡発展のための特別法案がいわゆる三大法案に含まれているのはその裏付けになると言える。しかしながら、国会議員にとっては国の均衡発展は自らの選挙区への補助金増額的手段に過ぎないと考えられる。

四. 分析

1. 制度

ここでは、前述の制度の定義に注意しつつ、地域主義に注目し、五つの要素にわけ、分析を進める。それは、アクター、フォーマルなルール、アクター同士の相互作用、アクターの戦略、これらすべての根底にある共有された予想である。この五つの要素は相互に関係しており、補強しあっている。

(1) 地域主義

1) アクター

元々地域主義は、民主化以降の韓国の選挙における有権者の投票行動を説明するものである。つまり、有権者の地域主義的投票行動によって、地域主義が顕在化するのである。そのため、アクターとしては、有権者、国会議員、政党などを挙げることができる。

2) フォーマルなルール

地域主義に関連するフォーマルなルールとしては、国会議員の直接選挙に関する憲法の規定（憲法 41 条①）と、公職選挙法の規定としては、国会議員を選挙区ごとに選出することを定めた規定、小選挙区制に関する規定、政党による候

補者の推薦を定めた規定などがある。

すなわち、公職選挙法には、第 20 条③において、「地域区国会議員は当該議員の選挙区を単位にして選出する。」と規定されており、第 21 条②では、「一つの国会議員地域選挙区で選出される国会議員の定数は一人とする。」と定められている。そして、第 47 条④においては、「政党は選挙において選出される定数の範囲内でその党員を候補者として推薦できる。」と定められている。

このような規定が重要であるのは、有権者が選挙区単位で直接投票を行うことによって地域主義という投票行動が表れるためである。また、政党による候補者推薦に関する規定は、後述の党内秩序維持システムの構築と非常に密接な関連がある。

3) アクター同士の相互作用と戦略

まず、有権者と政党や国会議員との相互作用に注目する。民主化以降の韓国社会においては選挙が非常に大きな意味を持っている点を指摘できる。選挙における有権者と政党や国会議員との関係においては有権者による特定の国会議員や政党への投票によって、特定の国会議員と政党は自らの正統性が確保できる。そして、その正統性に基づき、国会議員や政党は自らの支持基盤への利益誘導を行うことができ、そのような利益誘導を正当化することができる。

地域主義の下においては、有権者の出身地域によって殆ど例外なく、常に同じようなパターンで支持政党が選択されており、それに応じた利益誘導も地域という軸に基づいてなされているという点については注目する必要がある。

次に、有権者、政党、国会議員に分けてそれぞれの戦略を検討する。

まず、有権者の戦略である。地域主義を背景とした政党の対立構造の下では、有権者はその利益を保全、増進するために最も有利と考えられる候補者を選ぶ。国会議員は補助金などの配

表3 地域別の無所属当選者の数（単位：人）

		第15代 1996年	第16代 2000年	第17代 2004年	第18代 2008年
非地域主義	ソウル	1			
	京畿	2			1
	仁川				1
	江原				3
	忠北	1			
	忠南				1
	大田				
	済州				
小 計 (A)		4			6
地域主義 (湖南)	全北		1		2
	全南		2	1	3
	光州		1		1
地域主義 (嶺南)	慶北	5		1	5
	大邱	3			1
	慶南	4			1
	釜山				5
	蔚山		1		1
小 計 (B)		12	5	2	19
合 計 (A + B)		16	5	2	25

・ 出処：中央選挙管理委員会ホームページを参考に筆者が作成。

分によってそれに応える。こうした構造に有権者が不満を表わす戦略としての無所属候補への投票がありうる。しかし、それは有効に機能していない。

表3のように、第15代から第18代までの国会議員総選挙において、毎回、無所属当選者が出ている。韓国の地域主義の下においては、特定の地域において、支持を独占する政党と徹底的に排除される政党が非常に明確である。また、特定の地域において徹底的に排除される政党は、不満の捌け口としてもあまり考慮されていない。例えば、2000年4月に実施された第16代国会議員選挙において、湖南（全北、全南、光州）と嶺南（慶南、蔚山）両地域ともそれぞれ敵対する政党の候補者は一人も当選していない。そのため、無所属候補に投票するのは既存の政党や国会議員に不満を持つ有権者であると考えられる。

つまり、表4から、現役の国会議員に対する満足度と選挙における支持候補との関係を見ると、ハンナラ党、民主党候補の支持者は比較的満足度が高いが、それに比べ、無所属候補の支持者は満足度が低い。例えば、ハンナラ党候補支持者の65.8%、新千年民主党支持者の57.0%が満足⁽²⁵⁾しているということがわかる。しかし、無所属候補支持者の場合、満足しているのは37.1%に過ぎず、56.5%が「不満足」、6.5%は「非常に不満足」と答えており、63.0%の有権者が現役の国会議員に対して不満を抱いていることがわかる。

地域主義の下、各地域から排除される政党が明確にされ、支持政党の選択において制約がある中、一見地域と関連がなさそうな無所属候補への投票がなされ、当選者が出るということは、地域主義の表れる地域の有権者にとっての、現実の政治に対する不満の捌け口としての無所属

(25) 「満足」、「非常に満足」を合わせた数字

表4 国会議員に対する満足度（第16代国会議員総選挙）（単位：％、人）

支持した候補の 所属政党	議員に対する満足度				N
	非常に満足	満足	不満足	非常に不満足	
ハンナラ党	5.3	60.5	32.8	1.4	357
新一千年民主党	1.1	55.9	40.7	2.2	270
自由民主連合	0	52.0	46.0	2.0	50
その他の政党	0	52.6	47.4	0	19
無所属	4.8	32.3	56.5	6.5	62

・出処：康元澤、2003年、195頁。

表5 歴代の国会議員総選挙における無所属候補者の得票率（単位：％）

		第15代	第16代	第17代
		1996年	2000年	2004年
非地域主義	ソウル	3.1	1.6	1.4
	京畿	6.6	4.7	1.8
	仁川	5.9	3.2	2.5
地域主義 （湖南）	全北	5.7	27.4	11.8
	全南	9.3	27.4	10.5
	光州	3.4	26.1	3.4
地域主義 （嶺南）	慶北	33.3	8.4	15.1
	大邱	29.7	9.2	5.8
	慶南	28.7	21.9	8.1
	釜山	11.7	7.5	4.4
	蔚山	—	24.4	0.5

・出処：中央選挙管理委員会ホームページを参考に筆者が作成。

・蔚山は1997年に広域市として誕生した。

候補の存在があると考えられる。このような傾向は、表5のように、無所属候補者の得票率が物語っている。例えば、第16代国会議員総選挙においては、湖南（全北、全南、光州）、嶺南（慶南、蔚山）などにおいて、無所属候補の得票率がほかの地域に比べてかなり高い。第17代においても同様である。

しかしながら、このような一部の有権者の現実の政治に対する不満は国会議員の政策志向の変更を求めるメッセージとして国会議員に伝わるとは考えられない。それは、第15代から第18代まで無所属で立候補して当選した殆どの議員が古巣に戻っており、特に、第18代国会議員選挙において無所属で当選した25人中、13人が、選挙からわずか四ヶ月後の2008年8月、古巣のハンナラ党に復党した。

また、第18代国会議員選挙においてハンナラ党の公認からはずれ、親朴連帯の旗を掲げて立候補し、当選した6人も古巣に戻っている。親朴連帯は軍事政権時代の朴正熙大統領の娘である朴槿恵氏を中心にしており、朴槿恵氏の支持基盤である嶺南の有権者の支持を集めることを狙っている。つまり、韓国における無所属での立候補は国会議員自らの政策志向を貫くためではなく、政党の公認からはずれた場合の一種の危機管理策としての意味しかないと考えられる。そして、それが国会議員の再選にとって支障をきたすものではなく、次の選挙で地域主義の援護を受けられるような政党の公認を受けることができればあまり問題にならない。

次に、地域主義の下における政党の戦略で

表6 統一地方選挙における各政党別の候補者公認状況

	ハンナラ党		国民会議	
	基礎(首長)	広域(議員)	基礎(首長)	広域(議員)
嶺南 (72/184)	63	172	32	72
湖南 (41/102)	1	42	41	102

・出処：中央選挙管理委員会『第2回全国同時地方選挙候補者名簿』（1998年）を参考に筆者が作成。

ある。

ここで検討するのは選挙における候補者公認に関連する政党の戦略である。

地域主義により、政党は地域ごとに棲み分けが可能になり、それぞれ地域ごとに確固たる支持基盤を確保できる。また、有権者の投票行動は政党で枠づけられており、嶺南、湖南で拒否される政党は明確である⁽²⁶⁾。嶺南地域においては湖南政党の候補者は選択肢としてあまり考慮されておらず、湖南地域においては嶺南政党の候補者は選択肢として考慮されていない⁽²⁷⁾。そのため、地域主義が表れる地域における選挙の結果は高い確率で予測できるのである。選挙における候補者の公認状況を見れば、これらの点が非常に明確である。

表6は、1998年6月に行われた、第2回統一地方選挙における各政党の候補者公認状況である。嶺南を支持基盤とするハンナラ党の場合、湖南地域の基礎地方公共団体の首長選挙には定数41に対し、一人しか公認していない。そして、広域地方公共団体議員選挙においても、湖南を支持基盤とする国民会議⁽²⁸⁾は、湖南地域の定数102に対し、すべての選挙区に公認をしているが、ハンナラ党は42人しか公認していない。

一方、嶺南地域の状況を見ると、広域地方公共団体議員選挙において、ハンナラ党は、定数184に対して、172人の候補者を公認しており、

基礎地方公共団体首長選挙においては、定数72に対し、63人の候補者を公認している。しかしながら、国民会議は、それぞれ72人と32人しか公認していない。これは、勝算のない選挙区には公認する必要もないとの判断があったと考えられる。また、政党としては公認しようとしても、勝算のない選挙区に立候補しようとする候補者は見付からなかったと考えられる。

このような、地域主義の下における候補者公認は、政党の党内秩序維持システムの構築戦略と密接な関係がある。つまり、地域主義の下においては、再選を目指す国会議員にとって、どの政党の公認を受けて立候補するかが非常に重要である⁽²⁹⁾。すなわち、候補者個人にとっては、立候補してからの選挙戦略や選挙運動の仕方ももちろん重要であるが、それ以前の問題として、いかにして、地域主義の援護を受けて当選の可能性の高い政党の公認を受けられるかが最大の課題である。仮に、地域主義の表れる地域の選挙区において、特定の政党の公認を受けて立候補できなかった候補者は、その選挙区に無所属で立候補するか、候補者間の熾烈な競争が繰り広げられ、地域主義の表れない地域で立候補せざるを得ない。その場合の当選の可能性は、地域主義の表れる地域に、特定の政党のラベルを貼って立候補する場合に比べ、格段に低下する。そのため、公認を得るために政党幹部への服従は欠かせないものであり、地域主義の存在は、政党内の秩序維持システムの構築につ

(26) 大西、前掲書、203頁。

(27) 例えば、蘇スンチャン、2002年。の分析もこの記述の裏づけになる。

(28) 新政治国民会議の略。以下、同様である。

(29) 2003年1月に筆者が行った、慶尚北道議会の張旭議員へのインタビュー。

表7 政党の離合集散

統合（連合の）状況	時期	背景	排除された地域
3党統合（民主自由党）	1990年2月	少数与党	湖南
新韓国党	1995年12月	内紛	湖南
ハンナラ党（新韓国党からの党名変更）	1997年11月	IMF外国為替危機	湖南
新政治国民会議＋自由民主連合	1998年	少数与党	嶺南
ハンナラ党＋自由民主連合	2006年2月	統一地方選挙対策	湖南
未来韓国党＋親朴連帯	2008年2月	国会議員選挙対策	湖南

・筆者作成

ながっていると考えられる。

次に、地域主義の下における政党の戦略としての離合集散である。

表7のように、韓国の政党は頻繁に離合集散を繰り返している。これが、韓国の国会議員が「渡り鳥」と言われる所以である。韓国においては、選挙の種類に関係なく、選挙の直前、あるいは直後において、「地域」を軸にした離合集散が繰り返される。その基本的なロジックは「排除」である。すなわち、湖南は嶺南を、嶺南は湖南を徹底的に「排除」した連合が形成されている。例えば、1990年2月、民主正義党、民主党、共和党が統合し、民主自由党が誕生した。ここでは、湖南、つまり、金大中を中心にする政党は排除されている。

2006年2月には、同年4月に予定されていた統一地方選挙対策として、ハンナラ党と自由民主連合が連携し、選挙戦を戦った。そして、2008年2月には同年4月に予定されていた国会議員選挙対策として、未来韓国党と親朴連帯が連携した。

このように、韓国の政党は離合集散を繰り返す。その時に重要なのは政策志向や政策的理念の類似性ではなく、地域である。また、統合（連合）の中心がどの地域なのかによって、その連合から排除される地域が決まる。

次に、国会議員の戦略を検討する。

地域主義が表れる地域に政治的基盤を持つ国会議員はいかにして、特定の政党の公認を受けるかが非常に重要である。これを裏返せば、前

述の党内秩序維持システムの構築に直結する。この点については既述したため、改めて論じない。

4) 共有された予想

地域主義にかかわる共有された予想としては、第一に、「地域主義はなくなる。」、第二に、「この政党の候補者に投票すれば私の出身地域に何か良いことがあるであろう。」、を上げることができる。第一の予想は、有権者にとっての地域主義は囚人のジレンマの状況を裏付けるものである。そして、第二の予想の存在によって、国会議員の得票戦略としての補助金の獲得は非常に有効な戦略になり、正当化されるのである。また、それによって、地域主義の下における「私たちはほかの地域の有権者より優遇されている。」というメッセージを有権者に送り続けることができるのであり、これが地域主義の維持につながっていると考えられる。

(2) 地方分権改革の政治の制度

1) アクター

地方分権改革の政治は中央政治の舞台で展開されており、基本的には前述の韓国政治におけるアクターが参加するが、地方分権改革の政治において、最も重要なアクターは国会議員であり、彼らの利益追求にとって好都合な地方分権改革がなされている。

2) フォーマルなルール

まず、地方分権改革は法律の制定ないしは改正によってなされる。そのため、大統領と国会

議員の法案提出権が定められている憲法の規定（第 52 条）、そして、立法権は国会に属すると規定（憲法第 40 条）を上げることができる。

次に、前述のように、実際、韓国においては地方公共団体間における大きな格差が存在している。このような大きな格差は、地方公共団体間における行財政資源の配分に関連する地方自治制度関連法律に起因する部分が多いと考えられる。そのため、地方自治法、地方税法、国税と地方税の調整に関する法律なども、フォーマルなルールとして提示できる。

そして、補助金の予算及び管理に関する法律である。この法律においては、補助金配分の対象となる事業、事業別の補助率などについて定められている。その内容は、国会議員が得票戦略を練る上で補助金を用いるのに好都合なものであり、そのような戦略を駆使することを助長していると言っても過言ではないであろう。補助金の予算及び管理に関する法律の主な内容については後述する。

また、韓国においては、日本の地方財政計画のような、地方公共団体の財源保障の仕組みがないことを指摘する必要がある。日本においては、地方財政計画によって地方財政全体の収支の状況を明らかにする。そして、地方財政計画の策定を通じて地方公共団体が標準的な行政水準を確保できるように地方公共団体の財源を保障する⁽³⁰⁾。しかしながら、そのような仕組みのない韓国においては、地方公共団体の財源の確保ができるかどうかは予算額次第で決まると言っても決して過言ではない。つまり、予算案の審議と採決の権限を持つ国会の影響力が非常に強い。

3) アクター同士の相互作用と戦略

アクター同士の相互作用は地方公共団体の行財政的資源を増やすための手段や方法を探るた

めになされている。地方公共団体の行財政的資源を増やすための具体的な手段や方法については各アクターの意見が必ずしも一致していない。各アクターはそれぞれの置かれた立場によって、自らの最大限の利益を確保できる手段や方法が最も望ましいと主張し、議論を展開しており、その議論の積み重ねによって合意を目指している。

また、民主化以前とは異なり、各アクターは同等な立場で議論を展開しており、特定のアクターが独断専行に走ることはできず、特定のアクターへの独占的なアクセスも保障されていない。

そして、地方分権改革は民主化以降の韓国における国政の最重要課題の一つとして位置づけられているため、大きな注目を集めている。また、民主化以降の韓国においては、政策プロセスにおける透明性の向上が非常に強調されている。そのため、地方分権改革においてもその議論の状況は公になる場合が多く、地方分権改革をめぐる議論は、説得、合意形成に失敗した場合には、権限を行使し、法的手段に訴える場合もなくはないが、基本的には説得、合意形成などの方法でなされている。

次にアクターの戦略である。

国会議員は、格差の深化をもたらさない税源移譲を実現するための具体策を模索するのは困難であることを隠れ蓑にし、自らの利益の最大化を目指している。

そして、国会議員や中央省庁は地方公共団体間における格差の防止策を探るためには、長期的な検討が必要であるとの時間稼ぎや先送り戦略を駆使している。また、格差の解消が地方分権改革の本質であるかのような、争点の曖昧化戦略も駆使している。

次に、有権者は直接的に地方分権改革の議論

(30) 総務省ホームページ。

に積極的に参加したり、具体的な政策案の提案を行うことはしていないが、地域主義的投票を行いつづけることにより、補助金の財源の獲得が非常に重要であるとのメッセージを国会議員に伝えている。

そして、日本の地方財政計画のような地方公共団体の財源保障の仕組みがない韓国においては、地方公共団体の財源の確保ができるかどうかは予算額次第で決まると言っても決して過言ではない。つまり、予算案の審議と採決の権限を持つ国会の影響力が非常に強い。

また、三位一体改革で見られるように、日本においては地方財政計画は改革の端緒ともなり得る。つまり、三位一体改革において、抜本的な改革を阻止するために総務省は先取り的に改革案を打ち出した。2003年11月28日の経済財政諮問会議において、総務省は全体として地方財政計画の歳出および地方交付税総額を抑制する方針を打ち出した⁽³¹⁾。これを契機にして制度補完的関係にある国庫補助負担金の削減や廃止と基幹税の税源移譲に波及させて、最終的に三位一体改革での帰結になるように改革が推進された⁽³²⁾。

しかしながら、韓国においては、日本の地方財政計画のような、地方公共団体の財源を保障し、改革の端緒ともなりうる仕組みはない。

地方公共団体の財源の確保ができるかどうかは予算額次第で決まると言っても決して過言ではない。つまり、予算案の審議と議決の権限を持つ国会の影響力が非常に強い⁽³³⁾。

4) 共有された予想

制度的環境（韓国政治）についての予想としては、第一に、「大統領は5年ごとに必ず交代する。」、第二に、「軍事独裁政権への逆戻りはできないであろう。」、第三に、「地域主義はな

くならない。」を提示する。

これらの予想は民主化以降に形成され、アクターによって共有されており、維持されつづけている。

大統領の5年ごとの例外ない交代と軍事独裁政権への逆戻りが不可能との予想においては、有権者と選挙が非常に重要である。また、その二つの予想がアクター同士で共有されているため、大統領は民主化以前のような選挙への介入や強硬手段を用いることができなくなったと考えられる。そして、国会議員は地方分権改革の政治において大きな影響力を持つことができ、大統領が進めようとしている大規模な税源移譲を阻止することができたのである。この点との関連で、「5年ごとの大統領の例外ない交代」が懸念材料になった一例を紹介する。盧武鉉政権発足直後の2003年7月、「分権型先進国家の建設」を国家発展戦略として掲げ、「参与政府 地方分権推進ロードマップ」が発表された。この時、全国市長郡守区長協議会などの地方公共団体側は、「地方分権推進ロードマップ」を概ね歓迎したが、計画通り実行されるかについて懸念の声が上がっていた。それは、盧武鉉大統領の任期は2008年2月末までであり、任期満了が近づくにつれ、大統領の政策推進力が失速する恐れがあったためである。

そして、民主化以降における代理人の一人である、国会議員という壁にぶつかり、物事が進まなくなると大統領は直接国民に訴える戦略を駆使している。つまり、民主化以降の大統領経験者4人は、政権後半になり、任期終了前に、「国民の大統領になるために」離党している。

また、大統領の5年ごとの例外ない交代という予想に基づき、国会議員は時間を稼ぐことによって、大統領の交代を待ちつつ、国会議員選

(31) 北村、2006年、234頁。

(32) 北村、前掲書、234頁。

(33) 例えば、普通交付税交付額の算定において適用さ

れる調整率は毎年の予算の都合で決まる。地方交付税法施行規則第3条

表 8 地方公共団体の歳入状況（2010 会計年度予算、単位：100 万ウォン）

	特別市・広域市	道	市	郡
歳入合計	31,976,529 100%	36,048,299 100%	38,605,407 100%	23,990,631 100%
地方税	19,325,526 60.4%	11,581,235 32.1%	9,594,741 24.9%	1,870,347 7.8%
税外収入	4,084,273 12.8%	2,746,515 7.6%	6,533,919 16.9%	2,923,456 12.2%
地方交付税	3,161,624 9.9%	5,648,200 15.7%	9,988,106 25.9%	11,182,987 46.6%
調整交付金及び 財政補填金	— —	— —	2,380,190 6.2%	466,732 1.9%
補助金	4,755,385 14.9%	15,456,066 42.9%	9,511,201 24.6%	7,457,316 31.1%
地方債	649,721 2.0%	616,283 1.7%	597,250 1.5%	89,793 0.4%

・出処：『地方財政年鑑』2010 年度版を参考に筆者が作成。

挙が近づいてくると、その選挙を有利に戦えるような選挙戦略を練ることができるのである。

次に、「地域主義はなくなる。」という予想である。この予想には、地域主義の安定性と地域主義の下における有権者からのシグナルが非常に明確に表れている。とりわけ地域主義が表れる地域においては、補助金の配分という得票戦略が有効となり、有権者はその当該地域において、地域に基盤を置く政党の候補者に投票すれば、自らの出身地域に良いことがあるであろうという期待を持っている。彼らは自らの出身地に高い関心を示しており、地域主義がなくなるとは期待していないと考えられる。

2. 国会議員の政策志向

本稿における国会議員は、「格差の深化の恐れ」と「税源移譲分の地方交付税と補助金削減の懸念⁽³⁴⁾」を理由に基幹税の大規模な税源移譲や大規模で実質的な権限移譲など抜本的な地方分権改革を阻止している。以下においては、

表 9 全国自治体経済的活力調査の結果

	150 位以下	200 位以下
慶北（23 市郡）	7	6
慶南（20 市郡）	7	3
全北（14 市郡）	5	6
全南（22 市郡）	9	9

・出処：全国自治体経済的活力調査の結果を参考に筆者が作成

国会議員の政策志向を中心に検討を加え、本稿の仮説を検証する。

そして、地域主義の表れる地域における補助金の重要性である。これについては、地方公共団体の財政状況を中心に検討する。

表 8 は韓国における地方公共団体の歳入状況である。特別市、広域市など規模の大きい、都市部の地方公共団体ほど自主財源の割合が高い。しかしながら、市、郡など規模が小さい地方公共団体ほど補助金などの依存財源の割合が高い。

表 9 は、2004 年 9 月に行われた「全国自治

(34) 例えば、ハンナラ党の許泰烈議員は、2008 年 12 月 10 日、ハンナラ党の会合において、「地方所得税、地方消費税を新設すると、政府は税収移譲分の交付税

と補助金を削減する可能性が高いので、地方公共団体の財源自体はあまり増えないであろう。」としている。中央日報、2008 年 12 月 10 日付。

体経済的活力調査」の結果の一部である。この調査は、①過去 30 年間の人口変化率、②財政力指数、③総合所得税の一部として課税される住民税の税収額を指標に、全国の 234 のすべての地方公共団体を対象にして行われた。

この調査の結果は、嶺南（慶北、慶南）と湖南（全北、全南）の地方公共団体の厳しい状況を浮き彫りにするものとなった。例えば、慶北の 23 市郡の中、13 市郡、慶南においては、20 市郡の中、10 市郡がそれぞれ、150 位以下⁽³⁵⁾にランクされている。その中、200 位以下にランクされたのはそれぞれ、6 市郡、3 市郡である。全北、全南においては、状況がもっと厳しく、全北においては、14 市郡の中 11 市郡が、全南においては 22 市郡の中 18 市郡が、それぞれ 150 位以下にランクされている。その中、200 位以下にランクされたのはそれぞれ 6 市郡、9 市郡である。

(1) 補助金増額の手段—国家均衡発展特別会計の導入

国家均衡発展特別会計は地域開発勘定と支援地域革新勘定で構成される。地域開発勘定の中には、地域におけるインフラの整備、農漁村への投資、奥地・島嶼地域開発、災害危険地区の整備、グリーンベルトの管理などの事業が含まれる。そして、支援地域革新勘定には地域戦略産業の育成、地方大学の育成、地方における R&D の支援などが含まれている。また、2006 年度の 371 の補助事業の中、国家均衡発展特別会計から補助金が支払われているのは 130 の事業である⁽³⁶⁾。そして、中央省庁から自らの補助金を使わせるためのロビーもなされている。

また、表 10 の国家均衡発展特別会計予算額の推移を見ると、この会計の導入以来、毎年 10%以上の増加率を示している。これは他の予

算項目の増加率を上回るものである。2008 年度は、7 兆 6,382 億ウォンである。2009 年度予算案⁽³⁷⁾においては、2008 年度より 7.4%増え、約 8 兆 2 千億ウォンが計上されており、増加率も 2008 年度の 6.8%より高い。

(2) 補助金の重要性

韓国における国会議員の集票戦略としての補助金の重要性を検討するため、国会議員金泳鎮の宣伝パンフレットの内容の一部を紹介する。彼は当選 5 回で、彼の地盤は光州であり、光州では地域主義が表れている。

「希望の政治、金泳鎮」

「西区に不足している発展財源、金泳鎮が確保しました！」

「2008 年度西区役所懸案事業の推進のために特別交付税 35 億ウォン追加投入！」

「サンム市場進入路工事費として特別市費補助金 80 億ウォン確保！」

「2009 年度西口役所国費補助 671 億ウォン確保！」

このように補助金は地域主義の表れる地域での集票戦略であると考えられる。

表 11 は、2001 年度から 2009 年度までの嶺

表 10 国家均衡発展特別会計予算額の推移
(単位：億ウォン)

年度	予算額	増加率(%)
2005	54,650	—
2006	63,114	15.5
2007	71,498	13.3
2008	76,382	6.8
2009	82,000	7.4

・出処：『予算概要』各年度版。

・2005 年度から 2007 年度については決算額を、2008 年度、2009 年度については予算額をそれぞれ基準にしている。

・2010 年度から、地域広域発展特別会計に変更されているため、2010 年度については考慮から外す。

(35) 200 位以下を含む。以下同じである。

(36) 権オソン、2005 年、186 頁。

(37) 2009 年度予算総額は約 287 兆 5 千億ウォンである。

表 11 地域内総生産と補助金配分額の関係

Correlations		Income	grant
income	Pearson Correlation	1	.680**
	Sig. (2-tailed)		.002
	N	18	18
grant	Pearson Correlation	.680**	1
	Sig. (2-tailed)	.002	
	N	18	18

** . Correlation is significant at the 0.01 level (2-tailed).

・ SPSS を用い、筆者が分析を行った。

南と湖南への補助金配分額と嶺南と湖南の地域内総生産との相関分析の結果を示している。正の相関で、相関係数は 0.68 である。統計的には相関係数 0.7 以上が強い相関とされているため、厳密には強い相関とは言えないが、ほぼそれに近い。これは、補助金関連の法律に定められている補助金配分のあり方とは相反する補助金の配分がなされていることを裏付けるものであると考えられる。

つまり、補助金の予算及び管理に関する法律施行令第 5 条においては、財政的に豊かな地方公共団体に対しては、基準補助率によって定められた金額から 20%削減できると定められている。逆に、財政的に厳しい地方公共団体に対しては、基準補助率によって定められた金額から、地方公共団体の財政状況によって 10%から 20%増額できると規定されている。しかしながら、後述の表 13、表 14 は同法律の規定とは相反すると言える結果であり、補助金の配分が政治的配慮によってなされていることを裏付けるものであると考えられる。

また、表 12 から分かるように、地域主義の

表れる嶺南、湖南地域の選挙区への立候補者はインフラの拡充や補助金の獲得を強調している。

そして、嶺南、湖南に支持基盤を持ち、再選を目指す国会議員は予算案編成の時期になると、財政・予算当局をたびたび訪れ、補助金の確保に必死になっているという⁽³⁸⁾。

また、韓国の補助金は、国会議員が政治的手腕を発揮する手段として用いやすい制度的特徴がある。つまり、国庫補助率に関する法令上の規定の不十分さである。2006 年度の場合、371 の補助事業の中、補助率が法律、つまり、補助金の予算及び管理に関する法律で定められているのは、121 の事業（約 33%）だけであり、残りの 67%の事業については、法律上の規定はない。そのため、国会議員の介入の余地が非常に多く、彼らの判断や手腕次第で補助率や補助金の配分額が決まると考えられる。実際、2010 年 12 月 8 日、2011 年度予算案が国会で可決される寸前、4,613 億ウォンが増額された。その中、ハンナラ党の支持基盤である嶺南地域への増額は 151 事業に対して 3,084 億ウォンで、増額された予算額全体の 66.8%である。その内訳

(38) 2004 年 6 月、財政經濟部関係者へのインタビューによる。

表12 地域主義の表れる地域における国会議員総選挙立候補者の選挙公約と実績

	選挙区	公約と実績
張倫碩	慶尚北道榮州	リゾート地開発 産業コンビナート建設 農畜産業保護
權炅錫	慶尚南道昌原	教育インフラ拡充 農村生活環境改善、所得基盤拡充 活力ある農村づくり 西部地域老人福祉館特別交付税5億ウォン確保 科学研究団地建設費確保—初年度分10億ウォン確保
李茂永	全羅北道全州	東西横断高速道路建設 出会いの広場建設費—国庫補助金10億ウォン確保 消防センター建設費10億ウォン確保
李洛淵	全羅南道靈光・咸平・長城	816番地方道国道への昇格 インフラ拡充 靈光産業団地造成

・出処：中央選挙管理委員会ホームページを参考に筆者が作成。

表13 嶺南と湖南の補助金配分額⁽³⁹⁾ (単位：100万ウォン (補助金)、10億ウォン (地域内総生産))

	嶺南		湖南		両地域の比較	
	地域内総生産(A)	補助金(B)	地域内総生産(C)	補助金(D)	(A)/(C)	(D)/(B)
2003年度	208,502	3,316,287	75,298	2,543,727	2.8	76.7%
2004年度	228,666	3,709,196	81,682	2,701,745	2.8	72.8%
2005年度	238,530	4,598,970	86,933	3,543,029	2.7	77.0%
2006年度	242,270	5,442,291	88,969	4,168,913	2.7	76.6%
2007年度	266,126	6,782,418	97,793	4,741,071	2.7	69.9%
2008年度	283,296	7,781,329	105,076	4,977,410	2.7	69.9%
2009年度	283,809	8,798,230	106,885	5,499,775	2.7	64.0%
2010年度	—	9,744,947	—	6,268,428	—	64.3%

・出処：『地方財政年鑑』各年度版と統計庁ホームページを参考に筆者が作成。

・一般会計決算基準。2010年度については一般会計予算基準。

・2010年度地域内総生産は、2011年3月現在、発表されていない。

は、慶尚南道には38事業、700億ウォン、釜山には12事業、293億ウォン、蔚山には4事業、29億ウォン、大邱には11事業277億ウォン、慶尚北道には3事業、1,795億ウォンである。一方、湖南への増額は2事業55億ウォンに過ぎない。増額された予算のほとんどは土建関連の予算である。

そして、表13は2003年度から2010年度ま

での嶺南と湖南の地域内総生産と補助金配分額を示している。地域内総生産においては、嶺南が湖南のそれより3倍程度多い。しかしながら、嶺南に比べ、地域内総生産の少ない湖南への補助金は嶺南へのその80%にも達していない。また、2007年度以降においては、その差は更に拡大した。

ここで検討の対象になった時期においては、

(39) 本稿で用いられている財政データは、分析上特に必要な場合を除き、2003年度から2010年度のものをを用いている。そして、2011年3月現在、2010年度のデー

タが発表されていないものについては2009年度までのデータを用いる。

表14 地域別補助金の配分額の変化⁽⁴⁰⁾

(単位: 100万ウォン)

	1998	1999	増加額
嶺南	1,457,196	1,493,224	36,028
湖南	1,340,197	1,454,625	114,428

- ・ 出処: 『地方財政年鑑』1998年度版、1999年度版を参考に筆者が作成。
- ・ 1998年度のデータは一般会計決算基準、1999年度のデータについては、一般会計予算基準。

2005年度を除けば、国会の多数党はハンナラ党であり、ハンナラ党の支持基盤は嶺南である。そうであるとすれば、嶺南への補助金の配分額が湖南へのそれより多いというこの事実は、地域主義の下で、国会議員による補助金の集中的な配分の結果であると考えられる。その意味で、補助金は国会議員の手腕を見せるための手段であり、有効な集票戦略であると考えられる。

つまり、湖南地域より多くの補助金を嶺南地域に配分することにより、嶺南地域の住民に「我々は湖南地域の住民より優遇されている。」というメッセージを送ることができる。そして、そのようなメッセージは嶺南地域の住民の心理的満足感につながり、その地域を支持基盤とする政党－ハンナラ党－の候補者への更なる支持につながると言える。

次に、湖南を支持基盤とする国会議員の戦略を検討する。

表14は、1998年度と1999年度の地域別補助金配分額の変化である。

1997年12月のIMF外国為替危機の発生により、1998年の上半期に予算が集中的に投入された。この時期（正確には1998年2月から9月まで）の国会は嶺南を支持基盤とするハンナラ党が支配しており、1998年度の補助金配

分額は嶺南が多い。

ところが、1998年9月から2000年5月までは、湖南を支持基盤とする新政治国民会議が国会の第一党であったにもかかわらず、1999年度の補助金の総額は嶺南が多い。しかしながら、1998年度に比べた補助金の増加額は、湖南が嶺南のそれより4倍近く多い。当然であるが、嶺南と湖南の補助金配分額の差も格段に減少しており、1998年度の約1,169億9千9百万ウォンから1999年度には385億9千9百万ウォンになっている。

この点との関連において検討すべきことは、湖南を支持基盤とする政党は嶺南を支持基盤とする政党に比べ、非常に弱い立場に置かれているということである。つまり、歴代政権において、補助金は湖南より嶺南に多く配分される傾向が長年続いていた⁽⁴¹⁾。そのため、その配分額自体を大きく変えること、例えば、湖南に非常に多くの補助金を配分し、嶺南の分を急激に減らすことは非常に困難な構造として定着しており、湖南を支持基盤とする国会議員は補助金増加額において嶺南との差をつけるか、補助金配分額の差を縮めることしかできないと考えられる。そして、表13においては、2005年における湖南への補助金配分額は嶺南への補助金配分額の77.0%であり、検討の対象になった時期において最も多い。この年は湖南を支持基盤とする民主党が国会を支配していたため、嶺南との補助金配分額の差を少なくしたと考えられる。

それは、軍事政権時代から40年近く、嶺南を支持基盤とする政権が続き、彼らの得票戦略として、支持基盤としての嶺南地域への集中的

(40) 当時のIMF外国為替危機の関係で、特に、農村部などがより大きな打撃を受けたと考えられる、補助金の意味も農村部のほうがより大きいと言える。そのため、ここでの分析では、都市部の光州広域市、釜山広域市、蔚山広域市、大邱広域市などを除き、嶺南とし

て慶尚南北道、湖南として全羅南北道のデータを用いる。広域市は日本の政令指定都市に相当するものである。

(41) 全相京、1995年。

な利益誘導がなされていたためである。民主化以降の1998年2月に、湖南を支持基盤とする金大中政権が誕生したが、このような嶺南の優位な構造は簡単には覆されないものである。

以下、この点に関連した一連の流れを検討する。日本の植民地時代に一定の社会資本整備が進められ、人口（労働力）が集中していたソウルと釜山という二大都市を結ぶ幹線鉄道の京釜線に沿って社会資本整備が進められたため、その京釜線の周辺地域、つまり、嶺南地域には相対的に多くの資本投下が行われた。そのような、嶺南の経済的基盤の上に、1960、70年代に朴正熙大統領が「経済成長第一主義」を掲げ、効率性を最優先した補助金の配分を行った⁽⁴²⁾が、朴大統領が慶尚北道（嶺南）出身であるということもあって、これが嶺南への利益誘導と印象付けられるようになった⁽⁴³⁾。また、これが民主化以前の「与村」の構図を形成したと考えられる。また、民主化以降においては、盧泰愚大統領⁽⁴⁴⁾が嶺南地域に配慮した補助金の配分を行ったと言われている⁽⁴⁵⁾。

このような特定の地域への利益誘導により、工業部門における地域間格差⁽⁴⁶⁾が大きくなったと考えられる。1983年には、工業部門従事者の87.2%、付加価値の83.23%を、ソウル、京畿、慶南北（嶺南）が占めるようになり、湖南地域との格差は拡大した。1992年には、工業部門従事者の82.5%、付加価値の79.7%となり、格差が若干縮まったとはいえ、依然として大きい。その後においても、この傾向はあまり変わっていない。このような工業部門における地域間格差が、前述のような、嶺南と湖南の地域内総生産の格差の一因であると考えられ

る。

結 語

民主化以降の韓国国民と地方公共団体は地方自治の発展や地方分権改革の進展を求めている。そのため、民主化以降の韓国の歴代政権において、地方自治の発展や地方分権改革の進展は国政における最重要課題の一つとして位置づけられている。そして、地方自治の発展や地方分権改革の進展のために、地方公共団体の行財政的自主性強化に向けた政策努力が大統領を中心としてなされている。

民主化以降の韓国において、大統領が進めている地方公共団体の行財政的自主性向上のための権限移譲と税源移譲を中心とした地方分権改革という方向性は正しいが、格差をなくす租税制度を作ることは不可能であるため、大幅な権限移譲とそれに見合う税源移譲を進め、格差の是正は地方分権改革とは別の枠組み、つまり、国家均衡発展政策によって進めるべきである⁽⁴⁷⁾。

しかしながら、地方分権改革は必ずしも地方公共団体の行財政的自主性の抜本的な強化につながる形ではなされていない。また、国家均衡発展特別会計が導入されてはいるが、それは国家均衡発展政策本来の趣旨に合致するものではなく、国会議員の補助金確保の手段に過ぎないと考えられる。以下においては、そのような地方分権改革しかなされない理由を探る。

民主主義体制においては、政治競争の結果の不確実性が存在するという⁽⁴⁸⁾。つまり、民主主義体制においては、どの候補者、どの政党も

(42) 全相京、前掲論文、710頁。

(43) 出水、1998年、66頁。

(44) 1988年2月から1993年2月まで在任。

(45) 全相京、前掲論文、710頁。

(46) ここでの説明に用いた地域間格差のデータについ

ては、経済企画院『韓国統計年鑑』各年度版。による。

(47) 2008年5月に筆者が行った京畿大学李在段教授へのインタビューによる。

(48) Przeworski, Adam, 1991.

選挙に負ける可能性がある。しかしながら、民主化以降の韓国においては、地域主義によって、政治競争の結果の不確実性はかなり低減していると言える。

要するに、民主主義体制においては、政治に不満を持つ有権者は、選挙によって国会議員に制裁を加えることによって現状の改善を求めることができる。しかしながら、韓国の地域主義の下においては、特定の地域において、支持を独占する政党と徹底的に排除される政党が非常に明確である。また、特定の地域において、徹底的に排除される政党は、不満の捌け口としてもあまり考慮されていない。つまり、地域主義の下において、有権者が政治に不満を持っているとしてもその不満の捌け口を見つけることは非常に難しいといえる。そのため、民主化以降の韓国政治においては、地域主義によって、有権者が選挙によって国会議員に制裁を加えることは非常に困難であると考えられる。

そして、地域主義の下における国会議員にとっては大統領が進めている地方公共団体の行財政的自主性の抜本的な強化のための地方分権改革に協力するより、補助金の増額を目指すことが得票戦略上有利になり、それによって政治競争の結果の不確実性をかなり低減させることができると言える。それは、地域主義の存在によって、国会議員としては税源移譲によって自主財源が増えるより、できるだけ多くの補助金を確保するのが再選に有利であると考えられる。そのため、国会議員は格差深化の懸念を訴え、できるだけ多くの補助金など移転財源を確保することが最善の戦略である⁽⁴⁹⁾。

要するに地域主義が地方公共団体の行財政的自主性の抜本的な強化につながる地方分権改革の妨げになっていると言っても決して過言ではないであろう。

参考文献

和書文献（五十音順）

- 青木昌彦・奥野正寛『経済システムの比較制度分析』（東京大学出版会、1996年）。
- 出水 薫「韓国政治における地域割拠現象－第6共和国の国政選挙結果に見るその実態と変化」『外務省調査月報』1996年度第3号。
- 出水 薫「韓国国政選挙における地域割拠現象再論－第一五代大統領選挙を対象として」『政治研究（九州大学政治研究室）』第45号（1998年）。
- 大西 裕「韓国の場合－地域主義とそのゆくえ」『新版比較・選挙政治－21世紀初頭における先進6カ国の選挙』（ミネルヴァ書房、2004年）。
- 大西 裕『韓国経済の政治分析－大統領の政策選択』（ミネルヴァ書房、2005年）。
- 北村 亘「三位一体改革による中央地方関係の変容：3すくみの対立、2段階の進展、1つの帰結」東京大学社会科学研究所編『「失われた10年」を超えて〔Ⅱ〕：小泉改革への時代』（東京大学出版会、2006年）。
- 戸矢哲朗『金融ビックバンの政治経済学』（東洋経済新報社、2003年）。
- 西尾 勝『未完の分権改革－霞ヶ関官僚と格闘した1300日』（東京大学出版会、1999年）。
- 河正鳳「日韓の地方分権政策に関する比較研究－キングダムの「政策の窓」論を用いて」筑波大学博士学位請求論文（2004年）。

英語文献

- Aoki, Masahiko, *Towards a comparative institutional analysis* (Massachusetts Institute of Technology, 2001) 青木昌彦著・瀧澤弘和・谷口和弘訳『比較制度分析

(49) 正しい社会のための市民会議、2007年；崔ビョンホ・チョンジョンピル、2007年。

に向けて』(NTT 出版、2001 年)。

Nelson, Richard R., 'The Co-evolution of Technology, Industrial Structure, and Supporting Institutions' *Industrial and Corporate Change* 3 (1994) .

North, Douglas C., *Institutions, Institutional Change and Economic Performance* (Cambridge University Press, 1990) 竹下公視訳『制度・制度変化・経済成果』(晃洋書房、1994 年)。

Przeworski, Adam, *Democracy and the market* (Cambridge University Press, 1991) .

韓国語文献 (カナダラ順)

康元澤『韓国の選挙政治』(プルンキル、2003 年)。

金ムンジョ「韓国における地域主義の形成とその性格」韓国社会学会編『韓国の地域主義と地域対立』(星苑社、1990 年) 所収。

金ジンクック「地域感情の実態とその解消策」韓国心理学会編『心理学から見た地域感情』(星苑社、1988 年) 所収。

金チャンヒ「第 13 代国会議員総選挙の結果、絶妙な選択、絶妙な構図」『新東亜』1988 年 6 月号。

權オソン『国庫補助金及びマッチングファンド制度改善方策』(韓国行政研究院、2005 年)。

蘇スンチャン「韓国の地方選挙における地域割拠主義と政党投票」『韓国地方自治学会報』第 14 巻第 3 号 (2002 年)。

孫ヒジュン「財政分権のための中央と地方間の財源配分方策」『韓国ガバナンス学会報』第 15 巻第 2 号 (2009 年)。

尹誠國『日本と韓国における地方分権改革の分析—拒否権プレーヤーに注目して—』(論衡、2011 年)。

李甲允『韓国の選挙と地域主義』(オルム、1998 年)。

李在殷「財政分権の課題と立法方策」『分権と革新』第 32 号、2003 年 7 月。

李ジンスン「地方分権改革による規制緩和」『CEO Report』No. 31、2010 年 10 月、京畿開発研究院。

全相京「国庫補助金配分の政治経済：朴政熙・全斗煥・盧泰愚政権の比較」『韓国行政学報』第 29 巻第 3 号 (1995 年)。

鄭榮國「地域主義と選挙戦略」『韓国と国際政治』第 9 巻第 2 号 (1993 年)。

趙己淑「韓国における有権者の政党投票」『議政研究』第 1 巻第 1 号 (1995 年)。

趙己淑「合理的有権者モデルと韓国の選挙分析」李南永編『韓国の選挙 I』(ナナム、1999 年)。

崔ビョンホ・チョンジョンピル「財政分権と地方財政の課題—地方税中心の構造と地方公共団体の適正な規模を中心に—」『韓国地方財政学会 2007 年地方財政セミナー報告論文集』(2007 年)。

崔章集「韓国における民主主義の制度デザイン序説」『亜細亜研究』第 46 巻 4 号 (2003 年)。

韓国心理学会編『心理学から見た地域感情』(星苑社、1988 年)。

各種資料 (年度順)

中央選挙管理委員会『第 2 回全国同時地方選挙候補者名簿』(1998 年)。

経済企画院『韓国統計年鑑』各年度版。

『地方財政年鑑』各年度版。

『予算概要』各年度版。

正しい社会のための市民会議『「望ましい地方分権のあり方」討論会資料』(2007 年 5 月 17 日)。

地方移譲推進委員会『地方移譲白書』(2007 年)。
中央日報、2008 年 12 月 10 日付。

Web Site（アクセス日時順）

総務省ホームページ（<http://www.soumu.go.jp/>）2010年9月7日アクセス

中央選挙管理委員会ホームページ（<http://www.nec.go.kr/>）2010年9月10日アクセス

統計庁ホームページ（<http://kostat.go.kr/>）2011年2月3日アクセス

インタビュー（インタビュー日時順）

2003年1月、慶尚北道議会の張旭議員へのインタビュー。

2004年6月、財政經濟部関係者へのインタビュー。

2008年5月、京畿大学李在段教授へのインタビュー。